

COMMONS

IBARAKI NPO CENTER

COMMONS は、社会のために何かしたい人、NPO という道具を活かしたい人を応援することで、
組織の壁・心の壁を越えて、人がつながり共に行動する市民社会の実現を目指します。



納豆の日イベントでのいばらき未来基金募金活動



持続可能な組織づくりのためのワークショップ

目 次

ページ番号	内 容
2~3	NPO を取り巻く現在の状況 今年度県内で取り組まれる市民活動基盤整備
4	commons の今年度の取り組みなど
5	時論
6	NPO などが活用できる新たなツールのご紹介
7	事業報告書提出、法務局への変更登記はお済みですか？ 現在募集中の主な助成金
8	組織運営に役立つ本などのご紹介



NPO マナビヤ最終報告会

茨城のNPO統計

法人数	法人数	時点
NPO 法人	709	6 月 30 日
認定 NPO 法人	8 (国税庁認定：5、県認定：3)	7 月 5 日
仮認定 NPO 法人	1	7 月 5 日



新しい公共フォーラム in 県北

認定NPO法人 茨城NPOセンター・commons

〒310-0022 茨城県水戸市梅香二丁目 1 番 39 号 茨城県労働福祉会館 2 階

☎：029-300-4321

FAX：029-300-4320

eメール：info@npocommons.org

ウェブサイト：www.npocommons.org

ツイッター：@NPO_Commons

COMMONS
IBARAKI NPO CENTER

NPOを取り巻く現在の状況

2年間の新しい公共支援事業が2012年度でほぼ終了し、ほとんどの都道府県でNPO支援に関する予算は大幅に縮小された。東北の被災地に関しては、市民活動支援に関する国などの予算措置は継続しているものの、一部の団体で公的資金に関する事件が大きく報道されたこともあり、被災地においてもNPOへの補助や委託について指導や監査が厳しくなっている。自民党政権になり、「新しい公共」というキーワードが「共助社会」に代わり、内閣府でも懇談会では、共助社会づくりの担い手であるNPOの人材育成、資金づくり、信頼性の向上に関して検討がなされている。そこでは、いばらき未来基金のような各地で誕生した市民ファンドをどう持続・発展させるか、寄付を増やすためには、NPO法人会計基準の普及などNPOの信頼性をどう高めるか、組織の経営力をどう高めていけるか、といったことが議論され、次の政策づくりにつなげようとしている。多くの論点が、これまでコモンズが実践してきた市民活動の基盤整備に関することだ。新しい公共支援事業のような大きな財源はなくなったが、この2年でつくったいばらき未来基金、マネジメント支援の仕組み、データベースを活かし、NPOが今後も自立・発展していけるよう取り組み、政府に対しても基盤整備支援の継続を求めている。（文責：横田）



このような環境の変化を受けて、県内ではコモンズを中心に、今年度以下の市民活動の基盤整備が行われます。

2013年度の活動方針

1. 様々な生活上の困難を抱えている人々の問題を解決に導くために、公的な社会諸制度だけでなく地域が持つさまざまな資源を活かす社会的なネットワークづくりに貢献します。
2. 地域にある福祉課題や資源の調査、団体間の連携、コーディネート人材の育成に取り組みます。
3. これまでに培った他セクターとの連携、地域円卓会議、いばらき未来基金という参加と協働の仕組みを、具体的な茨城の地域課題の解決に結びつけ、課題解決事業のモデルをつくり社会に発信します。

ミッションを達成するための2013年度の成果目標

1. 寄付者やボランティアなどに支えられる「寄付募集モデル団体」が、新たに**15**団体生まれている。
2. NPO等がネットワークを築き、共創型のコミュニティのモデルが複数生まれている。
3. 「茨城のために寄付をしたい」という県民（人および組織）が**30,000**人、寄付に参加している。
4. 福島からの避難者と茨城県民の交流が広がり、共同での活動や助け合い活動が増えている。
5. 外国人児童生徒の教育保障への関心が高まり、学習支援ボランティアや教室が広がっている。

NPO会計支援茨城が再始動します！

昨年度茨城NPOセンター・コモンズは、新しい公共支援事業「認定NPO法人育成支援事業」を通じて、NPO支援に興味を持つ会計士・税理士の方々などを対象に講座を開催し、さらにNPO対象の講座にも参加していただきました。NPOへの個別訪問支援や相談会を実施する中で、専門家同士の顔の見える関係が築かれ、NPO会計支援茨城の輪郭が徐々に見えてきました。

今年度も相談会実施を中心に、会計士・税理士によるNPO支援を継続する予定です。2004年に結成された会計支援茨城の再始動になります。また、会計士・税理士に限らず、労務や認定NPO取得など様々な専門家とNPOの接点づくりを行い、強力なNPO支援体制の確立を目指します。

会計や労務について、お気軽にコモンズまでご相談を。（文責：安久）



共創空間プロデューサー養成講座、秋頃に開講！

少子高齢化や市町村合併の影響からか、コモンズ事務局には最近、行政や企業などの遊休施設、廃校、空き家などを地域活動に活用してほしいとの相談が立て続けに来ています。このようなニーズは、茨城では今後ますます増えてくるものと想定されます。

そこで、このような場を地域福祉の拠点や市民活動の学習・体験拠点として管理・運営し、様々な人・組織をつないで「共創空間」を生み出す人材を養成します。現在企画中ですが、秋頃からこの担い手育成講座を開講します。詳しくはウェブにて<www.npocommons.org>。

(文責：大野)



地域円卓会議 in 茨城

ご存知ですか？！地域円卓会議

様々な分野の組織や人が主体的に集い、一つの組織だけではできない新たな協働の取り組みを具体化する会議及びそのプロセスのことです。事務局がつくった案に意見を言うだけの会議ではなく、何について議論するかについても各自が考えを出し合い、課題や何を達成するかについて共有します。そして課題解決のための具体的な方策について意見を出しあい、実際の協働に結び付けていきます。

中央で行われている「社会的責任に関する円卓会議」の地域版として、経済団体、労働団体、生協、マスコミ、行政、NPO の関係者による実行委員会が、2011年2月に都道府県単位では全国初の「地域円卓会議 in 茨城」を開催しました。会議では、農業、買い物支援、市民活動支援などが協議され、コミュニティ組織、福祉団体と生協が協力した移動販売や、様々な主体が協力して寄付募集と仲介を行う「いばらき未来基金」などが事業化され、議論も継続しています。

(文責：横田)

いばらき未来基金テーマ助成申請受付、近日募集開始！

いばらき未来基金の「テーマ助成」が、近日中に助成申請の受付を開始します。いばらき未来基金は以下の3つのテーマを重視して、寄付文化を創造しています。選ばれた団体と一緒に寄付募集を行う「事業指定助成」のような特徴的な助成事業もありますが、このテーマ助成は、いばらき未来基金全体や各テーマに寄せられた市民などからのご寄付を原資として、選考された事業に助成を行うものです。一般的な助成財団の助成事業に似ていますが、市民のご寄付が原資となっている点が大きな特徴です。

詳細は、近日中にいばらき未来基金のウェブサイト<www.ibaraki-mirai.org>に公開されます。ぜひチャレンジを！

- | | |
|-----------------|---------------------|
| テーマ1：共に生きる未来 | ～誰もが安心して暮らせる地域づくり～ |
| テーマ2：未来世代と持続可能性 | ～未来の担い手やライフスタイルづくり～ |
| テーマ3：地域資源の再活用 | ～知恵と交流で未来をつくる～ |



いばらき未来基金

(文責：大野)

イベントと合同での募金活動を行っています！



いばらき未来基金の認知度は徐々に広がっているものの、残念ながらまだまだ多くの県民が基金の活動をご存知ではありません。そこで、マス・メディアを通じた広報をさらに展開しつつ、今年度は多くの市民が参加するイベントで基金のブースを出展させていただき、募金活動を行いながら基金の認知度を高めていきます。

7月6日(土)には、納豆の日(7月10日)にちなんで茨城県納豆商工業協同組合主催のイベントで、募金活動を行いました。炎天下でしたが、およそ**200**名もの参加者が訪れ、一日で総額**43,546**円ものご寄付をいただきました。このような機会を増やしつつ、また多くの市民がボランティアとして募金活動に加わるようにしていきます。ボランティア募集情報などは基金のウェブサイト<www.ibaraki-mirai.org>を通じてご案内します。

市民対象イベントを開催される企業や団体の方、ぜひ事務局までご連絡をお願いします！

(文責：大野)

福島から避難されている方に対してできること、一緒に考えませんか？

東日本大震災発生から2年経った現在も、茨城県には**3,800**人を超える方々が福島県から避難されています。そういった方々をサポートするため、昨年5月に「ふうあいねっと」が結成されました。ふうあいねっとはコモンズを事務局に置き、福島の方を支援している県内各地の**27**団体によって結成されたネットワーク組織です。県内各地で開催される交流会や相談会（約**150**回開催）によるサポートだけではなく、避難者自身の自主的な動きの中から、現在**10**の避難者自助グループが立ち上がりました。

しかし、住まいや仕事、子どもの教育、心の悩みなど、多様な悩みをもって暮らしている方が多くいらっしゃいます。その生活を立て直していく過程には、専門家による相談対応のほか、茨城県内の地域のつながりや生活情報を知ることにより「生活を取り戻していく」、「新たな生活を築いていく」、「より良くしていく」という部分が大切ではないでしょうか。避難されている方の気持ちや体験を聞きながら、長年、茨城県に住んでいるからこそ分かる生活に役立つ地域情報を一緒に共有して、他の方にもお届けできるように、情報編集チームを結成することも予定しています。

昨年度は県内の多くの市民や組織が、自らの得意技を生かしてこの活動に参加されました。「茨城の面白い場所を案内できる」、「以前相談員をしていた」、「活動場所を提供することができる」、「交流会や相談会の時に、子どもを預かったり遊ぶことができる」、「大勢で移動する時にバスの運転ができる」、「縫い物やアロマのことを教えることができる」などなど、関わり方は様々です。

福島から避難されている方に対してあなたができること、一緒に考えていきませんか？まずはお気軽にコモンズ（☎：029-300-4321）までお問い合わせください。（文責：天井）



茨城に多文化共生社会を築くグローバル・センター始動！

県国際課の委託を受け、常総市で行ってきた外国人就労・就学サポート事業は、4月からコモンズの自主事業として就学支援事業を継続しています。拠点の名称はコモンズ・グローバル・センター。週2回、ブラジルやフィリピンの小中学生を対象に、センターで放課後のアフター・スクールを行っています。今年はトヨタ財団の助成を受け、スクールの会場や関わるボランティアを増やすことと、学校で必要とされているタガログ語、ウルドゥー語などの通訳ができる母語学習サポーターを発掘し、コーディネートする事業に取り組んでいます。また、高校進学を支援するためのキャリア・ガイドブックの作成、進路ガイダンスの開催にも取り組んでいます。外国とつながる子供たちの教育環境を改善するには、学校、教育委員会、NPO、企業などの連携が必要です。コモンズでは多文化共生に関する円卓フォーラムを5回開催し、その内容を本にまとめました。興味のある方には有料配布しますのでお問い合わせください。（文責：横田）

eメール・アドレスの漏洩事故についてのお詫びと今後の対応策について

6月1日午後、茨城NPOセンター・コモンズよりeメールの斉送信による行事案内を県内のNPO法人229団体と個人会員26名に送信した際、251団体分の代表eメール・アドレスと51名分の個人eメール・アドレスが記載されたテキスト・ファイルが、パスワードで保護されていない状態で添付されたまま送信されてしまうという事故が起きました。団体のeメール・アドレスのほとんどはウェブサイトなどで公表されていますが、所属と個人名がわかるアドレスも30件含まれておりました。

その後緊急の役員会を開催し、eメール・アドレス漏洩による被害を最小限にすることを最優先に取り組むことと、迷惑をかけた方々に誠意をもって謝罪するなど、個人情報保護規程に沿って対応することになりました。

問題が生じた要因と反省すべき点は以下の通りです。

- 当法人の個人情報保護規程に反して、個人情報が一部含まれる電子ファイルを、パスワードをかけない状態で、職員間でやりとりを行った。
- eメールに添付ファイルがついていることを見落として、一斉配信をした。
- 個人情報に関する事故が起きたことに関する組織内での情報共有と対応が遅れた。
- 個人情報保護に関する職員への研修の頻度が少なく、管理・運用が徹底されていなかった。

そして、コモンズとして二度とこのようなことがないよう、次のような再発防止策を打ち立てました。

- 個人情報保護規程のほかに、eメール・アドレスの管理やメール送信の手順なども含めた運用マニュアルを作成し、定期的な研修と運用状況のチェックを行い、規定やマニュアルに則った情報管理を徹底します。
- 組織に関わる問題が起こった際の内外への連絡、対応手順を定め、徹底します。
- 職員の業務管理を見直し、業務に支障が出ない範囲で、個人情報の持ち出しを規制します。

いずれにせよ今回の件によりご迷惑をおかけした皆様はじめ、NPO活動に期待を寄せご支援をいただいている全ての皆様に、多大なご迷惑やご心配をおかけしたことを深く謝罪致します。申し訳ございませんでした。（文責：横田）

時論



認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ
常務理事・事務局長 横田 能洋よしひろ

NPO をめぐる状況は、この2年間でかなり変わった。一つ目の要因は政権交代によって NPO 法が改正され、寄付を促進する税制が導入されたこと。二つ目は、新しい公共支援事業が各県で行われたこと。3つ目は東日本大震災だ。「新しい公共」の推進役として期待された NPO に寄付が流れやすくするために、国は都道府県に、NPO の基盤整備のための交付金を出した。茨城県も**2億円**という大きな予算をつかって、支援事業とモデル事業を行った。支援事業は NPO の情報開示や会計に関する力量を高めるセミナーや、寄付を促進する事業などが行われた。モデル事業は、行政、NPO、企業などによる協働の取り組みに対して補助がなされた。**2億円**もの予算によって、どれだけ県内の新しい公共の担い手の基盤は強化されたのか、その評価はこれからだが、支援事業に関わった立場として次の点は成果だと思う。まず、寄付推進に関して、これまで寄付募集に取り組んでいなかった NPO が寄付に取り組んだり、認定 NPO を目指すようになった。4年前は本県には1団体しかなかった認定 NPO 法人が**9**団体と急増している。これは寄付をする側にとって税の優遇が受けられる寄付の選択肢が増えたことを意味する。また、2年間の支援事業を通じて、いばらき未来基金が動き出し、半年間で**250万円**の寄付が寄せられた。同基金の事業では、寄付者が寄付先を選べるようカタログを作成し、寄付つき干し芋など、新たな寄付の手法も実践した。これができたのも、NPO、生協、企業、労働団体、メディア、行政などが連携して同基金をつくったからだ。

このような多様な主体による協働は、マルチ・ステークホルダー・プロセスと呼ばれ、具体的には地域円卓会議が各地で開催されるようになった。

モデル事業の補助が終わっても持続する事業するには、多様な主体が課題解決の当事者として関わり、知恵や資源を持ち寄るほかない。2年間で**15**事業に計**1億円**の補助金が投入されたが、果たしてどれだけの事業が持続するか、今後の取り組みに注目したい。

行政内部での協働への関心や取り組みも変わってきている。これまでは外郭団体など行政に近い団体としか接していなかった県庁や自治体の担当者が、新しい公共や協働について研修や NPO 関係者と協議する場が増えたことで徐々に意識が変わってきた。

残念ながら、国の交付金がなくなり NPO 関連予算は元の水準に戻ってしまったが、2年間、多くの人が苦勞してつくってきた新たな動きを止めてしまうわけにはいかない。

円卓会議の質を高めて地域課題解決で具体的な成果を上げ、持続可能な協働事業を増やしていくには、各セクター、特に自治体や大学の積極的な関わりが重要だろう。

県が今春策定した、新たな協働マニュアルや新しい公共推進指針には、具体的に自治体はどう協働に取り組めばいいか、個人、コミュニティ組織、NPO の今後の取り組みのヒント、今後の地域に求められる仕組みがまとめられている。これらにそって各々が実践していけば、地域や組織の課題を乗り越えることは可能はずだ。

未来基金もそうだが、新たなチャレンジは不安との戦いだ。現状を変える決意と、明確な目標と、共に取り組む仲間をつくり、地道に取り組む姿勢があれば未来は拓ける。

※ この文章は、2013年6月5日（水）付で茨城新聞に寄稿された記事を加筆・修正したものです。

『新しい公共推進指針』、遂に完成！

県民一人一人がどのように「みんなの社会」を創造するか、市民と組織の開発を進め「新しい公共」を形成する方向性を示す『茨城県新しい公共推進指針』が策定されました。新しい公共支援事業の一環として、昨年度策定検討会が設けられ、県、市町村、有識者、企業、地縁組織、福祉、NPO など多様な分野で活躍される方々による真摯な協議・検討の結果、ついに完成しました。

市民活動団体にとっても、市民が参加しやすい組織づくりに取り組んだり、多様な組織の協働による課題解決を目指す上で、ヒントになる箇所が多くあります。



指針活用のための勉強会などを開催されたい組織は、ぜひ commons または茨城県までお問い合わせください。新しい公共を、ともに進めていきましょう。

ダウンロードはこちらから！
www.npocommons.org/data/guideline.pdf

(文責：大野)

『協働推進マニュアル』を活用しよう！

地域の課題を解決するために行政と市民団体が連携して取り組む「協働」が、より円滑に進むように、平成 20 年 3 月に発行された茨城県『NPO と行政との事業実践マニュアル』の改定案を作成することを目的に、協議・検討を続けてきました。そして遂に、『茨城県協働推進マニュアル～協働ハンドブック～』が完成しました。

日常の協働事業での具体的アクションにつながるよう、方法や手順などが記載されており、またヒントやチェック・ポイントをふんだんに盛り込まれています。

マニュアル活用のための勉強会などを開催されたい組織は、ぜひ commons または茨城県までお問い合わせください。協働を、ともに進めていきましょう。

ダウンロードはこちらから！
www.npocommons.org/data/manual.pdf

(文責：大野)

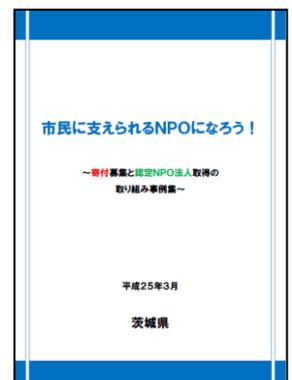


協働データベースを活用しよう！

名称	内容	対象	URL
茨城版 NPO ヒロバ	国内最大の NPO 法人データベースの茨城版。団体基礎情報だけではなく、詳細な活動内容や財務データ、会員やボランティアなどの募集内容を各団体自ら無料で更新できる。様々な条件で検索が可能のため、比較可能なかたちで団体を選べる。登録すると、組織運営に欠かせないパソコン・ソフトの寄贈を受ける資格を得られる。	<ul style="list-style-type: none"> 協働のパートナーを探している行政 行政、市民に選ばれたい NPO 法人 ボランティアや寄付先を検討している市民 	www.npocommons.org/topics/hiroba.html
2010 年度茨城県内 NPO 法人財務データベース	茨城県に提出された 2010 年度の NPO 法人の財務諸表をもとに、EXCEL ファイル形式で比較可能なデータベース化したもの。NPO ヒロバと併用し、適切な協働のパートナーを選択できる。	<ul style="list-style-type: none"> NPO 法人の情報発信を支援する中間支援組織と行政 	www.npocommons.org/topics/zaimu.html
協働事業に活用可能な国家予算データベース	行政と NPO 等が協働する際に活用できる国家予算の情報を、キーワード検索が可能なデータベース (PDF/19.5MB) として編集したもの。平成 25 年度予算の情報で構成されているが、継続されている予算もあるので、翌年度以降も活用できる。	<ul style="list-style-type: none"> 協働に活用できる国家予算を探している行政や NPO 協働推進の役割を担う中間支援組織と行政 	www.npocommons.org/topics/npo-yosan.html

寄付募集と認定NPO取得に向けた取り組み事例集を活用しよう！

昨年度の新しい公共支援事業の一環として、茨城 NPO センター・ commons は『市民に支えられる NPO になろう！～寄付募集と認定 NPO 法人取得の取り組み事例集～』を作成しました。各団体による寄付募集の取り組みや、認定 NPO 法人取得のための専門家による団体訪問の記録が掲載されています。寄付募集の取り組みについては、各団体の協力を得てかなり具体的な事例やポイントがまとまっています。また、読まれた団体も実際に寄付募集に取り組めるように「ファンディング・プラン」作成プロセスも解説されています。さらに、認定 NPO 法人取得についても、相対値基準 (小規模法人用)、絶対値基準を中心に認定 NPO 法人取得の参考となるような申請書の記載方法も掲載されています。ぜひご活用ください。ご質問などがございましたら、ご遠慮なく commons へ。(文責：安久)





年度終了後の事業報告書類提出、法務局への変更登記はお済みですか？

NPO法人は、所轄庁（茨城県や業務移譲されている市町村）に毎事業年度終了後3か月以内（3月末決算なら6月末日まで）に、事業報告書、計算書類（活動計算書¹、貸借対照表、注記²）、財産目録、年間役員名簿、社員名簿を提出する必要があります。

それと同様に、法務局にも変更事項がある場合には届け出る必要があります。ここでは見落とされがちな変更登記事項についてご紹介します。まず代表権を有する理事が新任した場合や任期満了に伴う再任（登記では重任）する場合、「役員変更登記」が必要です。再任（重任）でもその都度役員変更登記が必要ですので、ご注意ください。

また、資産の総額、つまり正味財産の額も毎年変更するはずですので、「資産変更登記」をしなければなりません。資産がマイナスの場合も必要です。ただし、資産総額が前年度と同じであれば登記は不要です。資産の変更登記は、事業年度終了後2か月以内（3月末決算であれば5月末日まで）に行わなければなりません。登記には監事の監査と総会の承認が必要ですので、そうすると総会も本来、3月末決算であれば5月中に開催することが必要となります。知らなかったり、うっかり忘れていたとしても罰則として過料が課せられる場合もありますので、登記が遅れていても登記をしてください。ご不明点がある場合、コモンズにお問い合わせください。

登記関係の申請書や記入例は、以下の法務省のウェブサイトからダウンロードできますのでご活用ください。

法務省：<<http://www.moj.go.jp/ONLINE/COMMERCE/11-1.html#O4>>

（文責：安久）

現在募集中の主な助成金

コモンズ会員には優先的に情報提供致します。ツイッターでも紹介しますので、ぜひフォローしてください (@NPO_Commons)。

名称	対象となる活動	対象となる団体	締切	助成金額	ウェブサイト
パナソニック NPO サポート ファンド 2013年 募集事業	環境もしくは子ども分野 第三者の視点を取り入れた組織基盤強化の一連の取り組み。 （最長3年まで） 以下の(1)と(2)の連続した取り組み、または(2)のみの取り組み。 (1)課題抽出・解決策立案フェーズ 第三者による組織診断後、結果をふまえて、組織基盤強化の計画を策定する事業。 (2)組織基盤強化フェーズ 第三者の力を借りて組織基盤強化の計画を具体化した後、実行する事業。	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体設立から3年以上であること ● 日本国内に事務所があること ● 有給常勤職員が1名以上であること 	7月31日 （水）必着	1 団体への上限 200万円 「2013 年新規募集」「継続助成」あわせ、環境分野 1,500万円、子ども分野 1,500万円、合計総額 3,000万円	http://panasonic.co.jp/citizenship/pnsf/
ドコモ 市民活動団体への助成（環境分野）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 低酸素社会の実現に向けた活動 2. 循環型社会形成の活動 3. 生物多様性の保全に繋がる活動 4. 化学物質・有害物質対策の活動 5. 環境コミュニケーション促進 6. 環境を守る活動 	<ol style="list-style-type: none"> ① 国内の法人格を有する非営利組織、または取得申請中の団体 ② 複数の団体が連携した協働事業の場合は、代表申請団体が上記①の要件を満たしていること。 	7月31日 （水）必着	1 団体あたり 50万円を標準とし、100万円まで申請可能（総経費の20%以上を各団体で負担）	www.mcfund.or.jp/admission/environment.html
損保ジャパン記念財団 社会福祉助成・自動車購入費助成	主に障害者福祉活動 ※ 加齢に伴う障害者（高齢者）の在宅福祉活動は除く	NPO 法人、社会福祉法人	7月31日 （水）必着	自動車購入費 1件 100万円まで（総額 1,000万円）	www.sj-foundation.org/jyosei/jidousya.html

¹ NPO 法人会計基準を導入していない場合は、収支計算書。

² NPO 法人会計基準を導入している場合のみ。

Tシャツで茨城の未来を支えよう！

T シャツを買うことで、気軽に茨城の地域課題の解決のための活動を応援できるように、いばらき未来基金オリジナルのチャリティTシャツをつくりました！某有名セレクト・ショップのTシャツも手がけるプロのデザイナーに、デザインをお願いしました。

コンセプトは「みんな笑顔」。漁師さんも、農家さんも、在住外国人も、お母さんも、小さな子どもも、学生も、サラリーマンも、若い女の子も・・・。「みんなニコニコだと私もニコニコになる」、「みんなが踊るくらいすてきな未来」というように、地域に暮らしているみんなのことも考えることが、より住みやすい茨城の未来につながります。自分も幸せになり笑顔になる、というメッセージが込められています。チャリティTシャツを着て、いばらきの未来を支えよう！

サイズ：160、M、L、XL

色： 赤、緑、青、黒

価格： ¥2,500/枚（うち 1,000 円は、いばらき未来基金へのご寄付となります）

ご注文先：

いばらき未来基金事務局（茨城 NPO センター・コモンズ）
（文責：大野）



『ファシリテーションが会議・組織・社会を変える』 絶賛発売中！

2008年出版の『NPOの会議、こうすればうまくいく』、2010年出版の『「かかわり」のファシリテーション』。増刷分も含めて完売し、しばらく在庫切れが続いていた2冊を合本、改訂を施したブックレットが完成しました。

響きあう関係を醸し、新しい価値を紡ぐ。その《カギ》が、ここにあります！

著者：徳田 太郎

監修：茨城 NPO センター・コモンズ

頒価：800円（税込、別途送料80円が加算されます）

※ うち300円は「いばらき未来基金」へのご寄付となります。

ご注文先：コモンズ事務局（☎：029-300-4321）

第一章：会議を変える！

1. 「モチベーション」とは？
2. 「会議の事前準備」を極める！
3. 会議における「土俵のつくりかた」を極める！
4. 会議における「炭火の起こしかた」を極める！
5. 会議における「積み木の組みかた」を極める！
6. 会議における「階段のあがりかた」を極める！
7. 「会議の事後管理」を極める！

第二章：組織を変える！

1. 「ファシリテーション」とは？
2. 「かかわり」のファシリテーション
3. 「リーダーシップ」への応用

第三章：社会を変える！

1. 「学び方」を変えるファシリテーション
2. 「デモクラシー」を育むファシリテーション
3. 「自然」に学ぶファシリテーション

（文責：大野）

茨城NPOセンター・コモンズとは

コモンズは、社会のために何かしたい人、NPO という道具を活かしたい人を応援することで、組織の壁・心の壁を越えて、人がつながり共に行動する市民社会の実現を目指します。

茨城県域の市民活動支援組織として、過去15年間相談業務や講座・イベント開催を通じてNPO設立・運営支援を行うとともに、NPOや行政、企業、組合組織、メディア、教育機関などのネットワーク促進、協働推進による市民活動の基盤整備などに取り組んできました。近年では、いばらき未来基金を設立し、寄付仲介事業を通じて寄付文化を創造したり、福島から避難された方や在住外国人の支援活動などを行い、市民のエンパワメントにも取り組んでいます。

コモンズへの入会、ご寄付をお待ちしています！

正会員の特典

- ① NPO運営、設立に関する相談料を割引♪（3,000円/時間⇒1,000円）
- ② 認定NPO法人申請やNPO法人会計基準への対応の相談も♪
- ③ 助成金申請書類へのアドバイスや助成金の紹介♪
- ④ 資金調達、会計、広報など各種NPO講座の受講料割引♪
- ⑤ 1,000冊以上ものNPO関連書籍を無料貸し出し♪
- ⑥ 組織運営のヒントが詰まった冊子を贈呈♪
- ⑦ 他のNPOや企業、行政、組合組織、メディア、教育機関との出会いの場が♪
- ⑧ 茨城の市民活動のインフラ整備に関われる♪ などなど
⇒ 詳しくはコモンズ事務局へ（☎：029-300-4321）

